

## 開催報告

ジェームズ フィアロン スタンフォード大学教授 講演会

「現代の国家間軍事紛争は何をめぐるものか」

2025 年 10 月 20 日、東京大学東洋文化研究所において、スタンフォード大学のジェームズ・D・フィアロン教授が「現代の国家間軍事紛争は何をめぐるものか」と題する講演を行いました。同講演会は、東京大学東洋文化研究所佐橋研究室、東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット、東京大学国際政治研究会の共催で開催されました。会議は対面で実施され、30 名におよぶ教職員や学生が参加しました。

フィアロン教授は、今日の国家間紛争の主因は国家安全保障そのものではなく、政治体制間の対立およびナショナリズムに基づく領土問題にあると指摘し、こうした要因が「予防戦争」へとつながる構造を説明しました。

まずフィアロン教授は、強国と中堅国の間で生じる鋭い対立の背景には、しばしば従来の安全保障上の論理とは異なる動機が存在すると述べました。その第一の要因として同教授は政治体制の対立を挙げ、米国などの民主主義国家の存在自体が権威主義体制にとっては体制的脅威として受け取られると論じました。言い換えれば、独裁政権から見れば米国およびその同盟国こそが現状変更勢力として映るのであります。第二の要因としてフィアロン教授はナショナリズムに根差した領土問題を指摘し、中国の台湾に対する主張と台湾内部の世論の対立を代表例として取り上げました。

続いてフィアロン教授は、このような対立状況では相手国から信頼できる約束を引き出すことが困難であるため、各国が軍備増強に向かう傾向が強まると説明しました。独裁体制は、米国や EU が自国の崩壊を望まないとしても、内部反乱を支援しないという約束を完全には信用できないためです。相互不信が蔓延する環境のもとで、国家は相手を力で抑え込む、あるいは自らが抑え込まれる事態を避けるために軍事力強化を選択することになります。

さらにフィアロン教授は、実際の武力衝突はこの軍備増強競争の延長として生じる「予防戦争」の論理により引き起こされやすいと指摘しました。ロシアとウクライナの例では、プーチン大統領のナショナリスト的理念がウクライナを「大ロシア」の一部と捉えている点が重要です。ウクライナがその脅威に対応しようとして軍備を拡張したことに対し、プーチンは高いコストとリスクを承知の

上で軍事行動によって望む結果を確定させようとした。同様に、中国と台湾の関係においても、繁栄する台湾の民主主義は中国政権にとって体制的脅威であり、中国が台湾の自治を長期的に尊重するという約束が信頼されにくい点こそが、対立が持続する構造的要因であるとフィアロン教授は述べました。

講演後には活発な質疑が行われました。ある参加者が、「強固な民主主義国家が権威主義体制に内在的な脅威となるのであれば、相対的に弱い国家による民主化支援はどのように認識されるのか。また、日本のような中堅国家の民主化支援外交はどのように受け止められるのか」と質問しました。これに対してフィアロン教授は、日本は地域において極めて大きな影響力をもつ強国であると述べ、日本の民主化支援外交が権威主義国家に体制的挑戦と受け取られる可能性を否定しませんでした。